

## 岸和田市自治基本条例推進委員会（概要）

## 1 目的

岸和田市自治基本条例（平成 16 年条例第 16 号。以下「自治基本条例」という。）が、平成 16 年 12 月 10 日に公布され、平成 17 年 8 月 1 日から施行されました。

この自治基本条例は、最高規範性を持つものとして、岸和田市の憲法に位置付けられ、第 33 条で条例の見直しが規定されています。

この規定を受けて、自治基本条例の基本理念を推進するとともに、自治基本条例と自治基本条例に基づく制度等が基本理念に則ったものであり続けているかどうかを検証するものとして、また、自治基本条例に規定されている内容が現実に機能しているのかどうか、自治基本条例の実効性を確保するための様々な制度が機能しているのかどうか等について検討を加えるものとして、さらに、これらの検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直し等について独自に調査審議し、意見を述べる機関として「自治基本条例推進委員会」を設置しています。

岸和田市自治基本条例から抜粋

（条例の見直し）

第 33 条 市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものであるかどうかを検討するものとする。

2 市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。

3 市長は、第 1 項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。

## 2 役割

(1) 自治基本条例第 33 条第 1 項の規定に基づく自治基本条例の見直しの検討に関すること。

自治基本条例の各条項が、時代の流れや社会情勢の変化に適合しているか、時代に即したのものになっているか、形骸化していないか、本市にふさわしいものかについて検討します。

また、市民から自治基本条例について見直し等の要請があった場合、企画課が窓口となって、委員会に諮ることとします。

(2) 自治基本条例第 33 条第 1 項の規定に基づく検討の結果、条例等の見直し等が適当であると判断したときの必要な措置に関すること。

上記の検証の結果、それぞれ見直しをする必要があると判断したときは、次のような措置を講じるものとします。

- ① 制度について、具体的な見直し案を作成、もしくは、新たな制度を構築する必要がある場合その案について検討します。
- ② 他の条例や規則等に不備がある場合は、その解決策を検討します。
- ③ 自治基本条例の見直しが適当であると判断した場合、どのように改正等の必要な措置を講じるべきなのか、その改正理由を明らかにしながら改正案等を作成します。

## 3 組織、委員構成、定数

(1) この委員会は、地方自治法第 138 条の 4 に規定する附属機関として位置付けます。

- (2) 公募の市民委員や町会、住民自治を推進する団体等の代表者（市内全域を活動範囲としている各種団体の推薦する者）、弁護士や地方自治等の学識経験委員で組織します。
- (3) 自治基本条例の性格上、推進委員会にはできるだけ幅広い階層の市民参加が必要ですので、定員は14人とします。

#### 4 開催について

- (1) 年3回程度定例的に開催するものとします。
  - ① 8月（第1回）
  - ② 1月
  - ③ 5月
- (2) 課題が持ち上がった場合、必要に応じて随時開催するものとします。